

V 検討会議

《地域防災総合事務所・地域活性化局別 テーマ一覧》

事務所・局	検討会議のテーマ
桑 名	① 災害時の広域連携について ② 関係人口の創出と活用方策について
四日市	① 災害時の広域連携について ② 人権問題への取組について
鈴 鹿	① 鈴鹿亀山地域における移住・定住促進について ② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について
津	① 森林セラピー基地等をいかした地域づくりについて ② 農林水産業をいかした地域づくりについて
松 阪	① 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について ② 管内市町のプロジェクトとその連携について
伊 賀	① 適切な災害対応のための市の取組の強化および市と県の連携強化について ② 地域活性化に向けた県と市の若手職員による共同研究について
南勢志摩	① 大規模災害の県と市町間の情報伝達について ② 脱炭素社会・循環型社会への対応について
紀 北	① 紀北地域の移住促進について ② 災害時の情報通信に係る連携について
紀 南	① 若者の定住促進について ② 避難所の運営について

【桑名地域防災総合事務所】

桑名① 災害時の広域連携について

(1) 取組目標

平成 19 (2007) 年 12 月に締結した、桑員地域 2 市 2 町における「危機発生時の相互応援に関する協定」に定める広域避難について、具体的な仕組みを検討し、有効な体制づくりをめざします。

【令和 3 (2021) 年度の目標】

令和 2 (2020) 年度は、「桑員地域広域避難タイムライン」を策定し、令和 3 (2021) 年度においては、このタイムラインの実行性が高まるよう、調整事項の洗い出しと具体的対応を進めていくとともに、タイムラインに基づく訓練を行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
桑名市／防災・危機管理課	いなべ市／防災課	桑名地域防災総合事務所
木曾岬町／危機管理課	東員町／環境防災課	

(3) 現状および課題

桑名市および木曾岬町は、木曾三川下流域等海拔ゼロメートル地帯に位置することから、南海トラフを震源とする巨大地震発生による液状化や津波および超大型台風による高潮、洪水からの浸水等、災害リスクが非常に高い地域です。

このため、令和 2 (2020) 年度は、「桑員地域広域避難タイムライン」(以下、「タイムライン」という。)を策定して、2 市 2 町等が、超大型台風の発生時から通過後まで何をするかを整理しました。

今後は、タイムラインを活用して確実に避難が行われるよう訓練などを通して対応力を高める必要があります。

(4) 開催実績

令和 3 年 6 月 28 日 第 1 回 今年度のスケジュールについて

令和 4 年 3 月 16 日 第 2 回 図上訓練の実施等取組結果について

(5) 検討状況

- ① 検討会議の下部組織として各市町の担当で構成する部会において、タイムライン運用訓練を実施しました。
- ② 検討会議では、部会の取組や協議の状況を報告し、今後も検討や訓練を通して県と市町の連携を強化していくこととしました。

(6) 取組成果

- ① 訓練によって、タイムラインに沿った一連の流れを共有するとともに、具体的な行動内容や改善すべき課題の抽出ができました。
- ② 訓練等の取組を通じて明らかになった課題等を令和4（2022）年度も継続して検討し、改善策を取りまとめていく必要性を県と市町が共有することができました。

（7）今後の方針

訓練等の取組を通じて明らかになった課題等を令和4（2022）年度も継続して検討し、改善策を取りまとめて、タイムラインの実行性を確立していきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

タイムラインに基づく訓練により課題等が明らかとなり、今後もタイムラインの実行性を確立していくことを確認することができました。

桑名② 関係人口の創出と活用方策について

（1）取組目標

関係人口の創出と活用の先進事例を整理して、桑員地域にどのような方法で関係人口を創出するか、また、関係人口に地域づくり等へどのように参加してもらい、活躍してもらおうか等活用方策を検討します。

（2）検討メンバー

市 町		県
桑名市／政策創造課	いなべ市／商工観光課 兼政策課	桑名地域防災総合事務所
木曾岬町／総務政策課	東員町／政策課	

（3）現状および課題

桑員地域は、高齢化の進展や若者の転出等により、地域づくり等の担い手が不足しています。

こうしたなかで、移住や定住の取組も進めていますが、地域づくり等に関係人口を活用させることも方法の一つとして考えることができないかという視点で、関係人口の創出と活用について検討することが必要です。

（4）開催実績

- 令和3年 6月23日 第1回 検討スケジュール等について
- 8月4日 第2回 全国の関係人口の取組事例について
- 9月下旬（全国の7つの取組自治体とオンラインで意見交換）
- 11月30日 第3回 桑員地域での関係人口の創出活用について
- 令和4年2月16日 第4回 検討会議のまとめについて

(5) 検討状況

- ① 第1回および第2回の検討会議並びにオンラインでの意見交換では、関係人口の考え方を整理するとともに、取組事例を学びました。また、桑員地域で関係人口の取組が可能かどうか等について意見交換しました。
- ② 第3回検討会議では、各市町の既存事業をさらに活性化できないかという観点で、関係人口の創出活用展開案を検討しました。
- ③ 第4回検討会議では、1年間の検討結果をまとめました。

(6) 取組成果

- ① 交流やPRを目的とした既存事業は、関係人口の創出や活用事業として展開できることがわかりました。
- ② 観光資源や地域資源に恵まれていない地域であっても、関係人口に何を手伝ってもらいたいかな等を適切に訴えれば創出活用ができることがわかりました。また、市町で足りない部分を広域で連携して取り組むことも有効であることがわかりました。
- ③ 関係人口の持つ多様なスキルをいかして地域と深くかかわってもらえるので、一つのきっかけから別の取組への協力や新たな実践へ展開する可能性があることがわかりました。

(7) 今後の方針

検討会議の整理や議論をいかして、各市町において、関係人口の創出活用を進めていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

高齢化の進展や若者の転出による地域課題の解決等に対して、関係人口の創出活用も必要ということがわかり、関係人口に既存事業へ関わってもらった展開案も検討できたことで、今後の各市町の関係人口の創出活用に生かすことができました。

【四日市地域防災総合事務所】

四日市① 災害時の広域連携について

(1) 取組目標

風水害・地震津波災害時において、三泗地域の各市町が連携し、避難者の受け入れ、物資・資機材や施設・設備の提供等、災害時における広域的な連携体制の構築に向け、課題に対する検討を進めるとともに、広域避難を円滑に行うための仕組みづくりに向けた取組を進めていきます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
四日市市／危機管理室	菟野町／総務課 安全安心対策室	四日市地域防災総合事務所
朝日町／防災保全課	川越町／安全環境課	

(3) 現状および課題

四日市地域防災総合事務所管内では、海拔0m地帯のある三重郡川越町と、隣接する朝日町が避難者支援、および自治体の機能面を含めた相互支援ができるような連携体制の構築を進めてきており、県はこれまで検討会議を通じてこうした取組を支援してきたところです。

一方、令和2（2020）年8月に公表された「高潮浸水想定区域図」では、当管内の広範囲が浸水することが想定されることから、自治体内だけでは住民の避難先の確保が難しいことが課題となっています。

こうした現状をふまえ、三泗地域の1市3町と連携し、さらに広域的な避難体制の構築をめざしていく必要があります。

(4) 開催実績

- 令和3年6月25日 第1回 三泗地区1市3町の広域避難に関する会議（第3回）
10月1日 第2回 三泗地区1市3町の広域避難に関する会議（第4回）
12月17日 第3回 三泗地区1市3町の広域避難に関する会議（第5回）
令和4年2月17日 第4回 三泗地区1市3町の広域避難に関する会議（第6回）

※（ ）は令和2（2020）年度からの通算回数

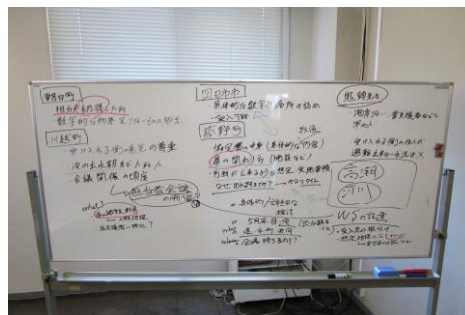
(5) 検討状況

- ① 第1回会議では、有識者（四日市大学総合政策学部 鬼頭浩文教授）に参画いただきました。今後も継続的な参画と、専門的な立場から指導・助言をお願いすることとしました。また、令和2（2020）年度からの会議に引き続いて、各市町の現状や課題について共有・議論し、三泗地域の1市3町間で広域的な連携体制を円滑に進めるための協定の必要性について確認しました。
- ② 第2回会議では、各市町が抱える課題に対しての対応策等について検討・議論を行いました。また、県から三泗地区1市3町での「災害時における相互応援等に関する協定書」の素案を提示し、その内容等について議論を行いました。

- ③ 第3回会議では、協定書の素案について検討・議論を行うとともに、協定の実行性を高めるために実施要領の検討を行うことや今後の取組スケジュール等について確認しました。
- ④ 第4回会議では、協定書の内容等について議論を行うとともに、県から実施要領の素案を提示し、今後実施要領の策定を進めていくことについて確認しました。また、実施要領の策定にあたっては、今後は各市町および県の担当者によるワークショップを実施することについても確認しました。
- ⑤ 第4回会議で確認した担当者によるワークショップを令和4年3月25日に実施し、実務的な協議を行いました。

(6) 取組成果

三四地域1市3町での災害時の広域的な連携体制の構築に向けて現状や課題を共有するとともに、広域的な連携体制を円滑に進めるための協定や実施要領等を策定する必要性について各市町と確認し、作業を進めることができました。



参考：第4回検討会議の状況と議論の一部（令和4年2月17日開催）

(7) 今後の方針

広域避難の枠組みをめざすためには関係市町の意向をふまえた取組を進めて行く必要があります。このため、今後も継続して各市町とともに、広域避難の実現に向けた三四地域1市3町での協定の締結等、広域的な連携体制の構築に向けた議論を進めていきます。

また、協定締結後は、タイムラインの作成や訓練等、持続可能な取組を検討し、平時から各市町との連携体制を高めていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

三四地域の各市町との会議を通じ、広域避難に関する連携を進めることができました。

四日市② 人権課題への取組について

(1) 取組目標

地域において生じている人権課題を共有し、行政としてどのように取組を進めていくのか検討を行います。また、有識者との意見交換等を通じて、県・市町職員の人権意識の一層の向上と、時代に即した視点の醸成を図ります。

(2) 検討メンバー

市 町		県
四日市市／政策推進課	四日市市／人権・同和政策課	四日市地域防災総合事務所
朝日町／保険福祉課	川越町／福祉課	

(3) 現状および課題

地域における人権問題への対応は、部落差別や障がい者差別など、引き続き取組を進めていかななくてはならない課題がある一方、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴った差別といった新たな課題が生じるなど、一層、多様化しています。

また近年、SDGs が大きな潮流となるなか、その理念である「誰一人取り残さない」社会の実現は人権課題への取組においても重要な視点となっています。

こうした視点をふまえ、三泗地域の各市町が連携し、情報や懸案事項の共有を通して有効な対策を検討する必要があります。

(4) 開催実績

令和3年10月18日 第1回 「SDGs と人権」にかかる検討会議

令和4年3月14日 第2回 意見交換等（※書面開催）

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、「SDGs と人権」をテーマに有識者による基調講演と「SDGs を反映した、第四次人権が尊重される三重をつくる行動プランの策定」として県人権課による県の取組状況の紹介を実施するとともに、意見交換を行いました。
- ② 第2回検討会議では、令和3（2021）年度の取組報告の振り返りと令和4（2022）年度の取組方針等について意見交換を行いました。

(6) 取組成果

今回の検討会議を通じ、人権課題への取組におけるSDGs の考え方への理解が深まりました。とりわけ、第1回会議の基調講演で示された『「誰一人取り残さない社会」の“誰”とは“だれ”なのかについて、各自が具体的に想起することが重要であり、そのことがSDGs を「自分事」とする第一歩である。』という指摘からは、今後、人権施策を進めていくうえで、大変有意義な示唆が得られました。

また、県の取組事例の紹介を通して、個々の人権施策とSDGs 「17のゴール」との整理の仕方や、整理することで得られるメリットについて理解が深まったほか、各

市町の実施状況についても共有するなど、実務的な課題解決に対しても有益な検討を行うことができました。



第1回検討会議「SDGsと人権」（令和3年10月18日開催）

（7）今後の方針

今回の検討結果をふまえ、引き続き、各市町の人権課題の解決に向けた支援をしていきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

検討会議を通じ、SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない」社会の実現に対する理解を深めるとともに、県、市町の取組事例を共有することで職員の資質向上を図ることができました。

【鈴鹿地域防災総合事務所】

鈴鹿① 鈴鹿亀山地域における移住・定住促進について

(1) 取組目標

効果的な移住・定住の促進に向けた取組を行うことで、人口減少などの地域課題の解決や地域活性化につなげます。

(2) 検討メンバー

市	町	県
鈴鹿市／住宅政策課	亀山市／都市整備課	鈴鹿地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

鈴鹿・亀山地域は、豊かな自然や歴史・文化、観光資源等に恵まれていることに加え、昨今においては新名神高速道路の開通や鈴鹿パーキングエリアが開設され、また亀山市内にリニア中央新幹線の間駅開設を促進、将来の新たな三重の玄関口として期待されるなど、広域的な交流を進められる環境が整いつつあります。

また、県北勢地域に位置しており、働く場所や子育て環境にも比較的優位な環境があると考えます。

一方、近年人口減少が進んでおり、人口流出を食い止めるとともに、他地域から選ばれるための活気ある地域づくり対策を講じていくことが必要です。そのため、地域の多彩な地域資源に加え、暮らし方の提案等を一体的に県内外へ積極的に発信していくなど、効果的な移住・定住促進にかかる取組について検討する必要があります。

(4) 開催実績

- 令和3年8月19日 第1回 各市の取組状況の情報共有・PR方法の検討
10月16日 第2回 移住相談デスク（名古屋）での移住相談
令和4年2月28日 第3回 取組結果の情報共有および意見交換等

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、両市の移住・定住促進にかかる取組について、その取組内容や実施状況を確認するとともに、今後の取組予定を情報共有し、両市の共同参加イベントとしての移住相談デスク開催に向けて、効果的な集客方法などについて検討を行いました。
- ② 第2回検討会議として、「ええとこやんか三重移住相談デスク（名古屋）」に参加し、移住相談を実施しました。また、会場のモンベル名古屋店に買物などで訪れた方に対しても、鈴鹿市、亀山市のPRを行いました。
- ③ 第3回検討会議では、両市の移住促進にかかる取組の情報共有及び意見交換を行いました。また今年度の検討会議の振り返りとまとめを行うとともに、来年度についても連携して取組を進めることを確認しました。

(6) 取組成果

イベント開催にあたり、検討会議を活用して企画検討段階から鈴鹿市、亀山市が参画してそれぞれアイデアを出し合い、地域支援課からの県農林水産支援センターへの協力依頼などの工夫もあり、イベント内容の充実にもつながったと考えます。特に、両市が持つ地域の実情、課題などについて意見交換する中で、互いのセールスポイントを明確にできました。

イベントでの移住相談については、来訪者に対し、地域情報や住まい、仕事などさまざまな疑問に両市が親身になって対応することで、熱心に耳を傾けていただきました。

また、モンベル店頭において、PRパンフレットやグッズを配布し、買物客など多くの方に両市の魅力をPRすることができました。

検討会議の場で両市の取組や事例について情報共有ができたことで、互いに参考となる情報を得る機会となりました。



移住相談デスク（鈴鹿市職員による移住相談）
令和3（2021）年10月16日



移住相談デスク（亀山市職員による移住相談）
令和3（2021）年10月16日

移住相談デスク事前 PR 用 Web チラシ

(7) 今後の方針

令和3（2021）年度の検討内容をふまえ、引き続き人口減少に係る課題改善と地域活性化を図るため、効果的な移住・定住の促進につながる取組について検討していきます。

具体的な取組の一つとして、転入者の多い関西圏や中部圏をターゲットとして、移住相談会やセミナーなどのイベントに鈴鹿市、亀山市が共同して参画し、さらに集客力を向上できるようさまざまな工夫を検討していきます。

また、新型コロナウイルス感染症対策による就労環境の変化もとらえながら、例え

ば「転職なき移住」など企業をターゲットとした新たな視点も取り入れるなど、先進事例を参考にしながら効果的な方法を検討します。

引き続き、鈴鹿・亀山地域の強みを周知するための方策を検討します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

鈴鹿市、亀山市が移住相談デスクに共同参加するにあたり、検討会議を活用して企画段階から参画し、協力して効果的な PR 方法を検討した結果、イベントの質向上につなげることができ、県と市が連携した取組を行うことができました。

鈴鹿② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について

(1) 取組目標

県、鈴鹿市、亀山市が広域に連携した訓練等を実施します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
鈴鹿市／防災危機管理課	亀山市／防災安全課	鈴鹿地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

南海トラフ地震等による地震・津波災害のほか、近年激甚化の一途をたどる台風・集中豪雨による風水害についても、浸水想定等、さまざまな被害想定が発表され、この地域においても、大きな被害が予測されています。

このため、地域防災力の向上をめざし、国・県全体の動きに合わせた防災・減災対策をより一層推進していく必要があります。

発災時に、それぞれの役割を適切に果たし、さらには、連携してより効果的に対応できるよう、合同訓練や研修会等の開催、相互理解の促進などについて検討を進めます。

(4) 開催実績

令和3年8月26日(第1回)	鈴鹿・亀山地域における新型コロナウイルス感染症自宅療養者等の避難対策にかかる意見交換会
令和3年10月7日、8日(第2回)	災害時における鈴鹿地方部派遣員(リエゾン)研修
令和3年11月9日(第3回)	北勢・伊賀地区合同災害医療情報伝達訓練
令和4年3月10日(第4回)	物資輸送訓練(中勢拠点⇔北勢拠点)

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、台風シーズンを前に、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等が増加する中、鈴鹿保健所と連携して、一般の避難所と自宅療養者の避難所に分けて避難先を用意する必要があるため、自宅療養者等の避難対策(避難場所、

自宅療養者への連絡、県と市の情報提供・連携、自宅療養者の避難場所への搬送等)について、鈴鹿市、亀山市と協議を行いました。

- ② 第2回検討会議では、甚大な災害が発生、またはおそれがある場合に、鈴鹿地方部から両市災害対策部へ派遣するリエゾン（派遣員）が実施する被害情報等の収集や支援等の活動を円滑に実施できるよう、両市と協力して研修を行いました。
- ③ 第3回検討会議では、北勢・伊賀四地区合同（桑員地区、三泗地区、鈴亀地区、伊賀地区の各市町防災担当課、災害医療担当課、消防本部、警察署、医療機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健所、地域防災総合事務所、医療保健部、防災対策部）で南海トラフ地震発災直後を想定した災害医療を主とする情報伝達訓練と、これに連動した鈴鹿地方部図上訓練を実施しました。
- ④ 第4回検討会議では、大規模災害時の国からの救援物資のプッシュ型支援を想定し、消防学校屋内訓練場の運用について検証を行うため、県トラック協会等の協力による10トントラックを使用した実動訓練を行いました。あわせて管内の災害時物流にかかる理解を深めるための研修会を実施しました。

（6）取組成果

- ① 鈴鹿・亀山地域における新型コロナウイルス感染症自宅療養者等の避難対策に係る意見交換会では、県全体でも検討が進んでいましたが、当地域での当面の具体的な避難対策を取りまとめ、「鈴鹿、亀山地域における自宅療養者等の避難対策について」（令和3年9月16日付け；鈴鹿地域防災総合事務所長、鈴鹿保健所長連名）として、鈴鹿市、亀山市に通知しました。

令和3年9月の台風14号接近時には、協議内容をもとに鈴鹿地方部では、自宅療養者等への連絡・搬送体制を整えたほか、鈴鹿市、亀山市において避難者受入対策を講じ、台風接近に備えました。
- ② 災害時における鈴鹿地方部派遣員（リエゾン）研修では、令和2年（2020）度以降、鈴鹿地方部から両市災害対策部のリエゾンの派遣実績がなかったため、あらためて市災害対策本部の現場において派遣員の活動内容の確認を行うことができました。また、両市災害対策本部にも派遣員の業務を一覧表にした「鈴鹿地方部派遣員（リエゾン）チェックリスト」を配布することにより、両市災害対策本部の活動と齟齬がないか確認することができました。
- ③ 情報伝達訓練と連動して実施した鈴鹿地方部図上訓練では、鈴鹿・亀山地域の警察、消防、防災担当、災害医療担当と、防災情報システム、防災無線電話・FAX、EMIS（広域災害救急医療情報システム）等さまざまな手段により、情報のやり取りを行い、最後に県防災無線回線のTV会議システムを活用した地域の防災対策会議を開催し、今後のおおよその対応方針まで共有する、実践的な災害対応の確認ができました。
- ④ 物資輸送訓練後、実施した訓練の解説、荷役資機材の操作研修につづき、管内の災害時物流対策について意見交換を行い、それぞれの抱える問題点を確認し合うことができました。



第3回検討会議

「北勢+伊賀四地区災害医療情報伝達訓練、および連動した鈴鹿地方部図上訓練」

令和3(2021)年11月9日



第4回検討会議

「物資輸送訓練」 令和4(2022)年3月10日

(7) 今後の方針

防災・減災に対する取組は、恒常的なものとして地道に継続していく必要があると考えます。

引き続き、相互協力のもと、定期的に訓練や研修会などを実施することで、個々の課題、地域の課題を共有するとともに、それぞれの災害対応力の向上、さらに連携強化による地域防災力の向上を推進します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

災害医療情報伝達訓練とそれに連動した鈴鹿地方部図上訓練や中勢拠点における物資輸送訓練等を実施することにより、地域課題のうち「災害医療」や「災害時物流」についての、それぞれの主体のレベルアップの支援とともに、両市の各部署、地域の防災関係機関との連携強化が図ることができました。特に物資輸送訓練に併せて実施した研修会では、鈴鹿市、亀山市、県が抱える管内の災害時物流に関する問題点を共有するとともに、今後どのような支援が必要かなどについて有意

義な意見交換ができました。

また、鈴鹿・亀山地域における新型コロナウイルス感染症自宅療養者等の避難対策に係る意見交換会を実施した結果、当地域での避難対策を取りまとめ、台風接近に備えることができました。

【津地域防災総合事務所】

津① 森林セラピー基地等をいかした地域づくりについて

(1) 取組目標

美杉地域の魅力をいかした観光やまちおこしイベントに必要な取組の検討や事業推進、および、地域における新型コロナウイルス感染症の拡大による影響や課題等についての情報共有を図ることを目標とします。

(2) 検討メンバー

市 町	県
津市／美杉総合支所地域振興課	津地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

津市では、美杉地域において、森林セラピーをはじめとする自然や歴史資産、JR名松線などの地域資源をいかし、地域づくり団体等と連携しながら、観光振興やまちおこし、二地域居住の推進などの地域活性化に取り組んでいます。

特に、平成28(2016)年3月のJR名松線全線復旧以降、多様な取組の結果、市内外からの観光・交流人口は増加の傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が出始めた令和2年度以降は伸び悩みを見せています。

引き続き、観光・交流人口の増加を図っていくため、市・地域づくり団体等と連携し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対策を講じながら、美杉地域の魅力をいかした観光誘客・まちおこしイベントなどの取組や情報発信を充実していくことが必要です。

(4) 開催実績

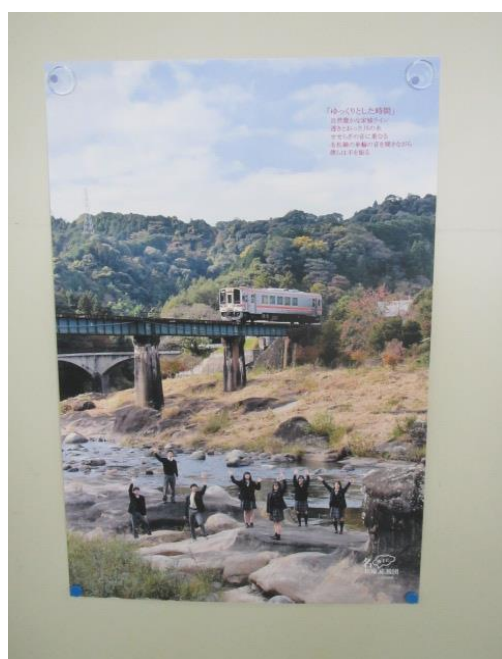
- 第1回 令和3年11月28日 新型コロナウイルス感染症をふまえた美杉地域における取組状況の確認と今後の具体的取組について
- 第2回 令和3年1月25日 ポスターを活用した啓発、商業拠点での取組について

(5) 検討状況

- ① 新型コロナウイルス感染症の拡大が美杉地域の地域活性化イベント等へ及ぼした影響やこれまでに実施した事業等をふまえ、コロナ禍での取組について情報共有・意見交換を行いました。
- ② コロナ禍においては、県内への情報発信に向けた取組を最優先することとし、ポスター等を活用した商業施設等での啓発について検討を行いました。
- ③ 美杉の地域資源であるJR名松線の活用に向けて、県立白山高校が中心に取り組んでいる名松線魅力PR事業と連携し、ポスター等を活用しての情報発信に関して検討を行いました。
- ④ 従来からネットワークのある関西方面へのPRの展開、道の駅での啓発について検討を行いました。

(6) 取組成果

- ① 新型コロナウイルス感染症が美杉地域の活性化に与える影響や地域の実情について意見交換を行ったことにより、コロナ禍における取組の方向性ならびに課題等を把握することができました。
- ② 森林セラピー事業は長く継続しており、チラシ・幟等はあったものの、ポスターは作成されていなかったため、協議会においてポスターを作成し、関係機関に働きかけを行った結果、津市内商業施設3カ所で掲示を行うことができました。
- ③ 昨年度より県立白山高校が実施しているJR名松線の魅力PR事業で作成されたポスターを活用することにより、県津庁舎1階ロビーと美杉地域情報発信コーナーの充実を図りました。
- ④ JR名松線の沿線にある管内の関係機関（一志病院・林業研究所・中勢水道事務所等8機関）にポスターやチラシを展示することで、美杉の地域資源であるJR名松線の活性化を目的とした情報発信を行うことができました。



名松線魅力PRポスター掲示



協議会作成ポスター

(7) 今後の方針

新型コロナウイルス感染症収束の見込みが立たない中、引き続き、実行可能な事業の実施に向けて取り組んで行くこととなります。

今後とも、美杉地域の資源を活用し、魅力の再発見や地域の活性化につながるよう、県と市が連携して取り組んでいきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

地域活性化に向けた取組の課題等について、県や市との意見交換や検討を行い、県立高校との連携や情報発信の充実強化・魅力の再発見につなげることができました。

津② 農林水産業をいかした地域づくりについて

(1) 取組目標

農林水産業をいかした地域づくりは、津市が推進する地産地消の取組『津産津消』と農林水産業の持続的発展を目指すためのブランド力向上や各業種の収益性向上等を推進すると共に、SDGsの目標のうち12項目に寄与する活動を推進するための課題や、実現に向けた取組等を検討します。

(2) 検討メンバー

市 町	県
津市農林水産物利用促進協議会 津市／農林水産部農林水産政策課 津安芸農業協同組合／みえなか農業協同組合	津地域防災総合事務所 津農林水産事務所 三重県関西事務所

(3) 現状および課題

津市農林水産物利用促進協議会では、津市、農林水産業等の関係団体、および県が構成員となって協議会を結成し、『津産津消』を推進しています。この取組は、SDGs 17の目標のうち12項目に貢献するものですが、コロナ感染症対策によるイベント自粛や県域をまたぐ交流の抑制等の影響を受け、近年は活動が低迷し、イメージ戦略のためのシンボルキャラクター『つ乃めぐみ』の知名度向上も困難な状況になっていました。

そのような中、低迷するSDGsの取組を活性化するためには、『津産津消』の定着についてコロナ禍でも推進できる新たな事業を検討・実施し、農林水産物の生産に関して生産者と加工者、流通業者等の連携による6次産業化への道筋を早期に見出す必要がありました。

これまで、地産地消を進めてきた地域製品の紹介・販売の方法が大きく変化した現状をふまえ、キャラクターを活用した販路拡大をさらに推進するとともに、セミナーによる共学の場や新たな商圈獲得のための事業を模索し、農林水産業の収益性向上とSDGsへの貢献について共に実感できる事業が求められています。

(4) 開催実績

- 令和3年5月10日 第1回 今年度の検討テーマ決定（書面協議）
- 令和3年10月27日 第2回 農林水産業をいかした地域づくり検討会議
『津産津消』と『つ乃めぐみ』ブレイク作戦・トライアル事業の検討
- 令和3年10月30日 三重県エキスポ におけるPR啓発（第1回トライアル事業）
- 令和3年11月1日 津庁舎食堂『津産津消』試食会（食材：まこも 第2回トライアル事業）
- 令和3年11月5日 津の農を考える会（生産農家 市長 農林水産事務所長）への協力依頼
KANSAIネットワークへの加入と今後の活性化計画を検討
- 令和3年11月25日 第3回 農林水産業をいかした地域づくり検討会議（津市久居庁舎）
（関西ネットワーク事業への参画を決定）
『つ乃めぐみの美味しいレシピin久居農林高校』の開催
（第3回トライアル事業）

- 令和3年11月28日 榊原トラック市における啓発活動
(第4回トライアル事業：缶バッチ・QRコードチラシ配布 参加者260人)
- 令和3年12月～1月 QRコード付き『つ乃めぐみ』ステッカーを活用した津の農林水産物重点啓発の実施(予定)
- 令和3年12月7日 津庁舎食堂『津産津消』試食会(食材：椎茸 第5回トライアル事業)
- 令和3年12月10日 津市農林水産物利用促進協議会役員会(天神橋イベントの承認)
- 令和3年12月14日 セミナー開催(第6回トライアル事業)
『つ乃めぐみ』をブレイクさせるために 講師：高垣和郎氏
- 令和3年12月22日 第4回農林水産物をいかした地域づくり検討会議
天神橋3丁目に関する情報の共有・イベント素案の検討
- 令和3年12月～
令和4年1月 『つ乃めぐみ』ブレイク作戦第2弾：生産農家等によるシール一斉啓発
(第7回トライアル事業：JA津安芸・みえなか 生産農家等)
- 令和4年1月20日 第5回農林水産物をいかした地域づくり検討会議
県大阪事務所とWebミーティング コロナ禍対応と天神橋イベント検討
- 令和4年2月22日 第6回農林水産物をいかした地域づくり検討会議
コロナ禍に対応した天神橋イベント実施案の確定(推進協議会へ提案)
- 令和4年2月22日 第7回農林水産物をいかした地域づくり検討会議
天神橋イベント実施要項・要領の確定(リモート開催実施を決定)
- 令和4年3月4日 『#見つけた三重イン天神橋3丁目商店街 つディ』の開催
大阪天神橋OKG会場と市役所をインスタとテレビ会議システムで結ぶリモート開催：じゃんけん大会・観光啓発の実施(第8回トライアル事業)

(5) 検討状況

- ① 7回開催した地域会議では、農林水産物利用促進協議会が推進してきた今までの取組をコロナ禍でも実施可能になるような提案を示し、実施を試行するトライアル事業の調整役を担いました。
- ② 8回実施したトライアル事業のうち、利用促進協議会が実施内容の成果を評価したうえで次年度事業をとりまとめることで、参画する関係機関がそれぞれの立場から主体的に事業を推進しました。
- ③ レシピコンテスト、広域イベントにおける地産地消の啓発、セミナーの開催、販売促進イベントの実施等については、県、市、民間の役割を明確にしたうえで具体的な協議を行うこととしました。
- ④ 県、市協議による施策の推進は、行政の枠を超えて調整する必要があることから、『津の農を考える会』『農林水産物利用促進協議会』等の既設組織を活用し、協議を進めました。

(6) 取組成果

- ① レシピコンテストの開催や、大阪天神橋商店街イベントの実施等により、第1次産業を支える農林水産物の生産者が、加工、流通等の業種と連携による6次産業化への試みを実際に体験し、今後の地域活性化に向けたノウハウを得ました。
- ② イメージキャラクター『つ乃めぐみ』の啓発は、農林水産物の生産者に対する「き

つい「汚い」「厳しい」イメージを改め、業界に明るさを導き、就業促進への道筋へと繋げる役割を担うことを確認しました。

③ 大阪天神橋3丁目イベントは、『津産津消』の推進では対処できない余剰商品の消費地として関西圏を商圏に入れる取組の第1歩となりました。



MIE EXPO におけるキャラクターの紹介



MIE EXPO 『津産津消』の販売 PR



津庁舎食堂 『つ乃めぐみ』PR 作戦



津庁舎 『津産津消』のPR 試食会



『見つけた三重 イン天神橋三丁目商店街 津ディ』の実施(リモート開催)



『つ乃めぐみの美味しいレシピ イン 久居農林高校』イベントの開催(商品化へ)

(7) 今後の方針

令和3（2021）年度の取組をふまえ、農林水産業をいかした地域づくりとSDGsの関係について、生産者も消費者も共に利益を得る包摂性のある社会、経済・社会・環境を包括する新たな産業の創出や、生産者も地域に貢献し、誇りを感じる産業となる参画型社会への成長となるように、関係各位の協力のもとに今後とも進めていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する成果はおおむね発揮されました。

（判断理由等）

地域会議による検討の結果、コロナ禍でも実施可能な新たな取組への提案と実践が行われたほか、地産地消を推進する関係機関や商圏の拡大に貢献しました。

地産地消の取組である『津産津消』の啓発に関する課題や新たな事業展開が共有されるとともに、一部の農林水産物生産者等に対してSDGsの目標貢献について気づきを与えることができました。

【松阪地域防災総合事務所】

松阪① 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について

(1) 取組目標

「松阪地域定住自立圏共生ビジョン」(以下「共生ビジョン」という。)における防災分野の連携項目である相互応援体制や広域避難体制の整備に向けて、引き続き検討を進めます。

災害備蓄については、その最新の保有状況等について情報共有を行うとともに、避難所における新型コロナウイルス感染症対策等の新たな課題についても、対応策の検討を進めます。

また、災害医療情報伝達訓練については、災害に備えるため、引き続き結果を検証しながら実施します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
松阪市／経営企画課 防災対策課	多気町／企画調整課 総務課	県／防災企画・地域支援課 松阪保健所 松阪地域防災総合事務所
明和町／まちづくり戦略課 総務防災課	大台町／企画課 総務課	

(3) 現状および課題

巨大地震による大規模災害等の発生が危惧される中、広域(松阪地域)のネットワークを生かし、災害に備える必要があります。

松阪地域では、地域全体で取り組むべき防災対策と、その連携について、地域の関係機関が課題解決に向けて協議・検討を進めることにより、地域の減災力の向上につなげていきます。

また、避難所における新型コロナウイルス感染症対策等の新たな課題に対応する必要があります。

(4) 開催実績

【災害医療部門】

- 第1回 令和3年7月8日 第1回松阪地域災害医療対策協議会
災害時連絡手段の確認や各機関の防災訓練等の取組状況
EMIS(広域災害救急医療情報システム)入力訓練予定
災害時における福祉・介護分野での配慮を有する施設等の情報共有・意見交換
松阪地域災害医療対策協議会設置要綱の改正について等
- 第2回 令和3年12月7日 災害時初動対応訓練
松阪保健所の災害医療対応マニュアルにそって、地震想定での非常参集から保健医療活動の体制整備等の流れの習得と施設・職員の安全安否確認、情報収集等の初動実働訓練

【救援物資・被災者支援部門】

- 第1回 令和3年5月21日 新型コロナウイルス感染症対策を取り入れた避難所訓練についての意見交換等
- 第2回 令和4年1月19日 警報等発令基準の改正による対応の変化や津波注意報時の対応についての情報共有等

(5) 検討状況

【災害医療部門】

- ① 医療関係機関、防災関係機関、市町等を構成員とする松阪地域災害医療対策協議会を開催し、防災訓練等の取組状況の共有やEMISを使用した情報伝達訓練の実施などについて検討を行いました。
- ② 大規模地震災害に備え、松阪保健所等の災害医療体制の再確認を図るとともに、迅速かつ適切な災害医療を提供できるよう、施設、職員の安全安否確認、情報収集等の初動実働訓練を実施し、結果について検証、情報共有を行いました。

【救援物資・被災者支援部門】

- ① 新型コロナウイルス感染症対策を取り入れた避難所訓練及び総合防災訓練の各市町の取組実績や予定を情報共有するとともに、災害対策基本法が改正されたことによる市町村が発令する避難情報の変更等について、各市町の対応状況などの意見交換を行いました。
- ② 警報等発令基準の改正による対応の変化や津波注意報時の対応、防災アプリの導入を含む今後の防災情報の発信方法及び今年度の防災活動の実施状況や計画について、各市町の取組状況の報告や意見交換を行いました。

(6) 取組成果

【災害医療部門】

- ① 関係機関が合同でEMISを使用した情報伝達訓練を継続的に実施することで、入力操作の習熟度向上を図ることができました。
- ② 研修等を通して災害発生時の速やかな災害医療対策実施体制の構築に向けて、松阪保健所の役割の再確認を図るとともに災害医療の重要性に関して理解を深めることができました。

【救援物資・被災者支援部門】

- ① 災害時の新型コロナウイルス感染症対策を取り入れた避難所訓練や管内市町の避難情報の発令状況、避難所の運営状況など各市町の情報共有を図ることができました。
- ② 警報等発令基準の改正への対応状況や津波注意報発令時の対応、防災アプリの導入を含む今後の防災情報の発信方法や課題等の意見交換を行うとともに、令和3(2021)年度の防災活動の実施状況や防災備蓄品の活用等について情報共有を図ることができました。

(7) 今後の方針

災害医療情報伝達訓練は、災害に備えるため、引き続き結果を検証しながら実施します。また、医療機関等の連携強化のための情報共有、検討を行っていきます。

防災対策におけるDXの活用、災害時の避難所の在り方や避難行動要支援者対策、避難確保計画および備蓄等について、引き続き、情報共有および検討を行います。また、「共生ビジョン」における防災分野の連携項目である相互応援体制や広域避難体制の整備に向けて、引き続き検討を行います。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

県と市町、関係機関それぞれの取組の情報共有や、関係機関との合同訓練を行うことで地域の防災ネットワークを構成する各関係機関の連携が強化されるとともに、避難所における新型コロナウイルス感染症対策等の新たな課題についても、感染予防用品の配備や感染者の導線等の検討を進めることができました。

松阪② 管内市町のプロジェクトとその連携について

(1) 取組目標

各市町が計画または推進している大規模プロジェクトから改善取組まで、その内容の情報共有や意見交換を図ることにより、当該プロジェクトへの他市町の連携を促進するとともに、それぞれの市町の事務改善、業務改善にも寄与することをめざします。

(2) 検討メンバー

市 町		県
松阪市／経営企画課	多気町／企画調整課	松阪地域防災総合事務所
明和町／まちづくり戦略課	大台町／企画課	

(3) 現状および課題

松阪地域の各市町は、令和2（2020）年3月に「第二次松阪地域定住自立圏共生ビジョン」を策定し、令和2（2020）年度に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を情報共有しながら策定しました。

これらの計画をふまえ広域連携や人口減少対策に取り組む一方、各市町独自に様々な施策や事業を行っており、この中には誘客施設の誘致・整備などの大規模プロジェクトから先進的な事務改善まで、大小様々な取組があります。

しかしながら、これらの内容については、新聞等で紹介されるものの、隣接市町でも詳細を把握していない状況です。

このため、これらの取組について、情報共有や進捗報告等を行うことにより、プロジェクトへの連携や各市町の事務事業の改善につなげていく必要があります。

(4) 開催実績

令和3年6月9日 第1回 プロジェクトや改善取組等についての情報共有と意見交換、今後

の進め方

令和3年11月9日 第2回 プロジェクトや改善取組等についての情報共有と意見交換

令和4年1月20日 第3回 プロジェクトや改善取組等についての情報共有と意見交換、今年度の振り返り（Web開催）

（5）検討状況

- ① 三重広域連携スーパーシティ構想、書かない窓口、おくやみハンドブック等について各市町の取組状況等の情報共有と意見交換を行いました。
- ② ICTの推進、キャッシュレス還元事業等について各市町の取組状況等の情報共有と意見交換を行いました。
- ③ 議会のICT化やAIデマンドタクシー等について各市町の取組状況等の情報共有と意見交換を行いました。

（6）取組成果

各市町が紹介したプロジェクトや取組に対して、質疑応答が積極的に行われ、特にICT化の推進に関しては、それぞれの市町が独自の取組を進めていたこともあり、他市町の取組を参考にできることから、議論や質疑が活発になりました。

また、AIデマンドタクシー、書かない窓口やおくやみハンドブックなど、他市町にとって関心の高い取組があり、具体的な内容や費用などの詳細について、会議終了後に個別に相談が進められる事例も見られました。

本検討会議を通して、他市町のプロジェクトや改善取組等の詳細を把握できたことは、今後、各市町が企画立案する新規事業や進めている事務事業の改善のヒントにもなると考えられます。

（7）今後の方針

管内市町では毎年度、新規の取組や独自の取組が企画、推進されていますが、それらは他市町においても住民サービスの向上や業務の効率化の参考とすることができるため、先進的な事例を報告いただき、情報共有を図ることは、管内市町それぞれに意義があると考えます。

このため、各市町から来年度もこのテーマで継続して検討会議を行うことを希望されており、更に多くのプロジェクト等の情報共有を図り、市町の事務改善、業務改善に寄与することをめざします。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

各市町のプロジェクトや改善取組等について、概要を情報共有し、活発な意見交換を行うことができました。管内市町の計画立案の参考とすることができ、事務改善、業務改善にも資することができました。

【伊賀地域防災総合事務所】

伊賀① 適切な災害対応のための市の取組の強化および市と県の連携強化について

(1) 取組目標

災害時に避難所からの物資要請がスムーズに行えるよう伊賀地方災害対策部と各市との連絡体制について検討を進めます。また、国・県のプッシュ型支援物資の受入れに備えるため、県・市の物資拠点の課題の整理を行います。

災害時のよりよい情報収集・情報提供のあり方について検討を進めます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
名張市／危機管理室	伊賀市／総合危機管理課	伊賀警察署 名張警察署 伊賀地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

伊賀地域においては、南海トラフ地震や大規模な内陸型地震による災害の発生が懸念されています。また、台風や集中豪雨といった風水害への対策も一層重要となっています。

こうしたことから、引き続き、地域住民が円滑・確実に避難するための環境整備を推進するとともに、災害発生時の迅速な対応ができるよう、県、名張市および伊賀市の一層の連携強化を図る取組を進めていく必要があります。

(4) 開催実績

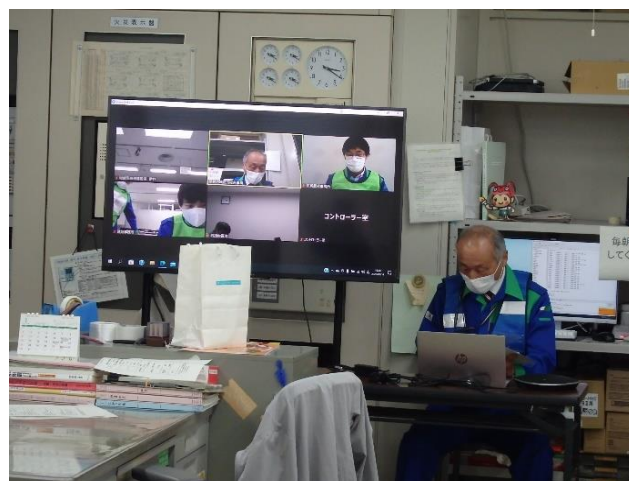
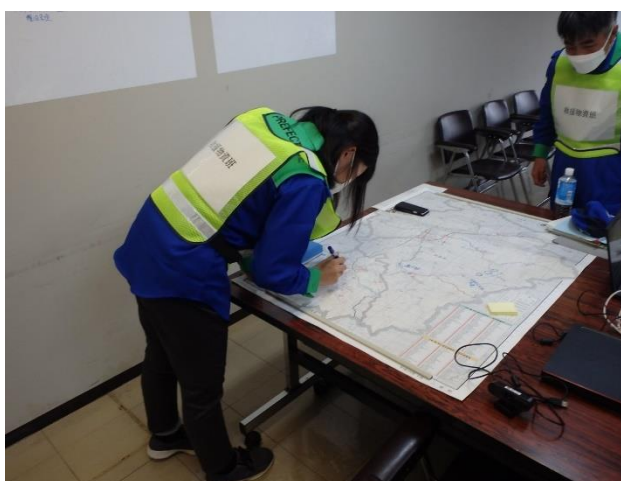
- 令和3年6月22日 第1回 災害発生時における情報収集・情報提供について
三重県広域受援計画における物資調達・輸送について
- 令和4年1月20日 第2回 伊賀地方災害対策部運営図上訓練の振り返りについて
(書面開催)
- 令和4年3月1日 第3回 令和4(2022)年度の検討内容の協議
(書面開催)

(5) 検討状況

- ① 情報伝達が的確に実施されるよう、名張市、伊賀市および伊賀地域防災総合事務所により勤務時間内および勤務時間外の連絡体制の確認を行いました。また、出水期に備えて、台風時に県職員を派遣する基準等についても共有しました。
- ② 三重県広域受援計画における物資調達・輸送および伊賀地方災害対策部広域防災拠点実働訓練(新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止)について、名張市、伊賀市、伊賀警察署、名張警察署および伊賀地域防災総合事務所により意見交換をしました。例年訓練に参加している名張市、伊賀市に加えて、伊賀警察署、名張警察署からも訓練参加について了承を得ました。
- ③ 名張市、伊賀市も参加のうえ実施した伊賀地方災害対策部運営図上訓練について、振り返りを行いました。

(6) 取組成果

- ① 県、市、警察署それぞれの台風時等の体制について情報共有を行ったことで、災害発生時、被害状況等についてスムーズに情報共有が行えるよう備えることができました。
- ② 大震災等発生時における物資調達・輸送の課題について、県・市・警察署とで共通認識を持つことができました。また、広域防災拠点実働訓練について、令和3（2021）年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止となりましたが、令和4（2022）年度以降、伊賀警察署、名張警察署も訓練に参加できる体制を整えることができました。
- ③ 各種訓練等を通じて、システムを活用した情報共有の仕方や災害対応体制のイメージを共有することができました。



伊賀地方災害対策部運営図上訓練 令和4（2022）年1月14日

(7) 今後の方針

大規模災害発生時には県と市が連携して災害対応をする必要があることから、引き続き伊賀地域の防災課題について検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

県と市で災害時のよりよい情報収集・情報提供のあり方について検討することができました。

広域防災拠点実働訓練が中止となりましたが、大規模災害発生時における物資調達・輸送の課題について、県、市および警察署で共通認識を持つことができました。

伊賀② 地域活性化に向けた県と市の若手職員による共同研究について

(1) 取組目標

共同研究の活動を通して、自治体間の連携の強化や、地域の課題解決のための政策

形成能力・チームワーク等の向上を図ります。

共同研究活動の事務局として、研究会に同席するほか、年間の研究活動に必要な準備、打ち合わせ等を行い、研究メンバーが円滑に活動できるよう支援します。また、研究内容の発信方法等の検討を進めます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
名張市／総合企画政策室	伊賀市／総合政策課	伊賀地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

人口減少が進み、地方自治体の基盤の弱体化が懸念される中、市民、県民が満足する行政サービスを提供するために、自治体間の連携の必要性が高まっています。

また、多様化する行政ニーズに対応するためには、職員一人ひとりが地域課題を認識し、課題解決に向けた政策形成能力やチームワーク等を向上させることが求められています。

こうした課題の解決に向けて、県（伊賀庁舎）、名張市および伊賀市の若手職員が共同で研究を進めます。

(4) 開催実績

令和3年4月13日	第1回	研究会メンバーの募集人数、スケジュールの検討等
5月28日	第2回	研究会メンバーの決定 第1回研究会に向けた検討事項および提示資料の検討等
6月24日	第3回	第1回研究会への同席 今後のスケジュール等の確認 令和4（2022）年度の取組内容の協議
10月7日	第4回	中間報告に向けた研究活動の進捗状況の確認 令和4（2022）年度の取組内容の協議
(10月14日		共同研究 中間報告会)
(令和4年3月22日		共同研究 最終報告会)
3月22日	第5回	令和3（2021）年度の振り返りおよび令和4（2022）年度の取組内容の確認

(5) 検討状況

- ① 研究メンバーが円滑に研究会を進められるよう、必要な質疑応答やアドバイスを行いました。
- ② 研究会の進行や内容の振り返りを行い、令和3（2021）年度の成果と令和4（2022）年度に向けた運営上の改善点を整理しました。
- ③ 令和4（2022）年度の取組の実施計画案を検討しました。

(6) 取組成果

- ① 県（伊賀庁舎）、名張市および伊賀市の若手職員グループによる研究活動を事務局として企画・運営することで、自治体間の連携の強化や、地域の課題解決のための政策形成能力・チームワーク等の向上を図ることができました。
- ② 令和3（2021）年度の研究会の運営上の成果を生かし、令和4（2022）年度の取組の実施計画案を作成することができました。



研究会の様子

令和3（2021）年11月18日



最終報告

令和4（2022）年3月22日

(7) 今後の方針

令和4（2022）年度は、若手職員による伊賀地域を元気にするための提言、研究、活動等の支援を行うことにより、若手職員の政策形成能力の向上を図るとともに、自治体間の連携および職員間の交流を一層強化・充実させます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が十分発揮されました。

（判断理由等）

若手職員が自主的かつ熱心に共同研究活動を行ったことで、自治体間の連携が一層深まり、地域の課題解決のための政策形成能力・チームワーク等の向上を図ることができました。

【南勢志摩地域活性化局】

南勢志摩① 大規模災害の県と市町間の情報伝達について

(1) 取組目標

県と市町それぞれの立場から、現行の被害情報の収集や伝達のあり方についてのアンケートを行って課題を抽出し、それを踏まえて実際の災害を想定したワークショップを実施することにより、情報に関する認識の統一と、より効果的な収集、伝達、活用の方法を検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
伊勢市／危機管理課	鳥羽市／防災危機管理室	南勢志摩地域活性化局 防災対策部／ 防災企画・地域支援課 災害対策課
志摩市／地域防災室	玉城町／防災対策室	
度会町／みらい安心課	大紀町／防災安全課	
南伊勢町／防災安全課		

(3) 現状および課題

発災時には迅速・的確な被害情報の収集が重要であり、南志活性化局はもちろん、各地域防災総合事務所・活性化局（災害対策本部地方部）でも市町災対本部に職員を派遣して情報収集を行っています。しかし、必要な情報の収集方法や、市町から収集した情報が県において具体的にどのように生かされているかは、県と市町間で十分に共有されていないのが現状です。

(4) 開催実績

令和3年12月16日 第1回

※10月に管内7市町に事前アンケートを実施のうえ開催

(5) 検討状況

- ① 伊勢市 危機管理部 危機管理課 主査 藤原宏之氏を講師に、発災時に被災情報収集のために三重県から市町に派遣する「リエゾン職員」が効果的に活動するためにどうすればよいかをテーマに、意見交換会（県庁、活性化局、市町職員合同でのワークショップ）を行いました。

まず、リエゾン派遣制度が創設された経緯や期待される役割についての藤原講師のセミナーを行い、続いて、事前アンケートをもとに、災害前と災害後のフェーズに分けて、リエゾン職員に求められる資質・能力や、リエゾンを活用するために必要な事項等を話し合うワークショップを行いました。

(6) 取組成果

- ① 事前アンケートでは、市町がリエゾン職員に期待するレベルが非常に高いことが分かりました。しかし、実地経験が豊富な職員を市町に派遣できるとは限らないこ

となどをふまえ、市町への災害対応の支援のため、リエゾン職員が果たす役割をワークショップで洗い出し、県と市町で災害対策本部の運営に関わる職員の意識の共有化を図ることができました。



検討会議の様子（１）
令和 3（2021）年 12 月 16 日



検討会議の様子（２）
令和 3（2021）月 12 月 16 日

（7）今後の方針

南勢志摩地域活性化局では、検討結果を受けて、三重県災害対策本部伊勢地方災害対策部のリエゾン職員派遣の運用方法を、令和 4（2022）年度も引き続き検討会議で整理していくこととなりました。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が十分発揮されました。

（判断理由等）

リエゾン派遣は発災時のみに行うため、活性化局、市町とも実地経験者がほとんどないことから、派遣目的や具体的運用方法の議論を通じて業務が再認識できた貴重な機会になりました。

南勢志摩② 脱炭素社会・循環型社会への対応について

（1）取組目標

カーボンニュートラルについての基礎知識や政策動向等を研修するとともに、地方自治体が取り組むべき政策について、先進的な自治体の実践例の紹介等も交えつつ、意見交換・情報交換を行っていきます。

（2）検討メンバー

市 町		県
伊勢市／環境課	鳥羽市／環境課	南勢志摩地域活性化局
志摩市／SDGs 未来都市推進室、環境課、総合政策課	玉城町／税務住民課	

市 町		県
度会町／みらい安心課、水道建設課	大紀町／環境水道課	
南伊勢町／環境生活課、まちづくり推進課		

(3) 現状および課題

国は2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにする「カーボンニュートラル（脱炭素社会）」を宣言しました。南勢志摩地域活性化局管内でも志摩市や南伊勢町等が二酸化炭素排出ゼロ宣言を行うなど、全国の地方自治体でも脱炭素社会に向けた行動への気運が高まっています。

一方で、必要な対応が多岐にわたることや、行政のほか、企業、団体、住民などあらゆる主体が参画する必要があることなどから、地方自治体として、何から、どのように取り組んでいけばいいのかを検討している段階であるとの声も聞くところです。

(4) 開催実績

- 令和3年6月7日 第1回 脱炭素社会に向けて地域に期待すること（講師：環境省 中部地方環境事務所 環境対策課 課長 曾山信雄 氏）
三重県の脱炭素社会への取組みについて（講師：三重県環境生活部 地球温暖化対策課）
意見交換
- 令和3年7月16日 第2回 三重県の海域環境とブルーカーボン試算の取組（講師：三重県環境生活部 大気・水環境課 係長 国分秀樹 氏）
取組事例紹介
志摩市（環境課・SDGs未来都市推進室）
南伊勢町（水産農林課）
意見交換
- 令和3年8月27日 第3回 排出権取引の基礎知識
（講師：株式会社ウェイストボックス 環境ソリューション事業部 山本裕子 氏）
意見交換
- 令和3年11月29日 第4回 海洋資源を活用した温暖化対策統括本部プロジェクト「横浜ブルーカーボン」
（講師：横浜市温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課 村井佑貴 氏）
大台町の森林・林業 J-VER（Jクレジット）について（講師：大台町 森林課 保田知希 氏）
意見交換

(5) 検討状況

- ① 第1回目では、テーマの趣旨説明と検討の方向性について活性化局から説明したのち、講演を2つ行い、質疑応答と情報交換を行いました。参加者からは、自分たちの取組事例や今後の取組に関して多くの意見がありました。また、この検討会議の進め方や議題等に関して市町からヒアリングを行い、第2回目以降は要望が多かった論点を参考に開催することとしました。
- ② 第2回目はブルーカーボンの基礎知識に関する講演と、管内市町による具体的なカーボンゼロを目指す取組の事例発表を行いました。参加者からは、カーボンゼロシティ宣言に関する具体的な質問等があり、活発な議論が行われました。
- ③ 第3回目は、排出権取引制度について実務面からのセミナーを行いました。制度の説明のほか、排出権の認証や取引についての講演の後、質疑応答では、認証に要する時間、費用、事務作業量、取引価格、今後の見通しなど、多くの質問が出て、大変活発な議論が行われました。
- ④ 第4回目は、制度を先行導入している自治体からのセミナーであったため、参加者からは実務面に関する多くの質問があり、非常に活発な討議が行われました。

(6) 取組成果

- ① ある町は、役場内の「ゼロカーボンシティプロジェクト」のメンバーである職員が検討会議に参加することで、そのプロジェクトの議論過程において、検討会議で得られた知見を活用できた事例が生まれました。
- ② 参加者からは、「Jクレジットやブルーカーボンなど、これまで扱っていなかった情報が聞け、大変勉強になった」等の声が多くありました。一方で、再エネの導入等の取組を模索しているものの、どう進めたらよいか、何をすればより効果がえられるのかが分からず、新たな取組にまでは至っていないとの声もありました。
- ③ WEB会議のメリットを生かして、南勢志摩管内以外の市町にも検討会議への参加を声かけしたところ、いくつかの管外市町からも参加があり、新たに自団体で「カーボンゼロシティ宣言」を制定するなどの取組に役立てていただきました。

(7) 今後の方針

南勢志摩地域活性化局では、管内市町での脱炭素社会・循環型社会に向けた取組を、地域活性化につなげていくための側面的な支援を行っていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が十分発揮されました。

(判断理由等)

多くの市町が、必要性を認識しながら十分な取組ができていなかった、脱炭素社会・循環型社会に向けた、社会動向の理解や具体的方策を考えるきっかけを作ることができました。

【紀北地域活性化局】

紀北① 紀北地域の移住促進について

(1) 取組目標

コロナ禍の新生活様式のなかで関係人口を創出し、将来的に移住につなげるための手段としてワーケーションの活用が期待されるため、令和3（2021）年度は、市町におけるワーケーションの活用について、先進事例の研究等も含めて検討を行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
尾鷲市／政策調整課	紀北町／企画課	紀北地域活性化局

(3) 現状および課題

紀北地域は若者の流出等人口減少が著しく、過疎化が進み地域の衰退が著しい地域です。この流れを食い止めるため、移住者を増やし地域の活力向上を図ることが求められています。コロナ禍による新生活様式により、テレワーク等が普及した結果、場所を選ばずに働くことが可能となり、地方移住への関心が高まっています。このような状況のなか、移住先の候補地として検討してもらうために、ワーケーション等を活用することで関係人口を創出していく必要があります。

(4) 開催実績

令和3年7月27日 第1回 ワーケーション実施地域の調査について

令和4年2月15日 第2回 真鶴出版とのワーケーションに関する意見交換

(5) 検討状況

① 第1回検討会議

実際にワーケーションを実施している地域の視察や団体等との意見交換を通じて、紀北地域の受け入れ地域としての課題解決や環境整備につなげることを目標としました。会議での議論の結果、紀北地域で実際にワーケーション事業を行っている「NPO法人おわせ暮らしサポートセンター」（以下「サポートセンター」という。）の意見を踏まえ、参考とする地域を選定することとしました。

② 第2回検討会議

ワーケーションに関する意見交換をしたい地域や団体についてサポートセンターへ意見を伺ったところ、人口規模や港町である点で尾鷲市と共通する、神奈川県真鶴町の「真鶴出版」の名前が挙がりました。

そこで、サポートセンターのオフィス（シェアスペース土井見世）を会場に、サポートセンターにも会議に参画していただき、県と市町を交えた真鶴出版との意見交換を行いました。真鶴出版で実施している、ワーケーション等で宿泊する人を対象とした「町歩きツアー」のお話などを通じて、尾鷲市全体で人を受け入れるプランをめざす

サポートセンター、およびその取組を支援する県と市町にとって、大きな気づきが得られる機会となりました。

(6) 取組成果

真鶴出版と意見交換を行い、サポートセンターが真鶴出版とのネットワークを構築したことによって、サポートセンターが実施するワーケーション事業の課題解決や尾鷲市内の環境整備につながる効果が期待できます。

(7) 今後の方針

サポートセンター主体のワーケーション事業については、県と尾鷲市が連携しながら、支援・協力関係を継続していきます。一方、紀北町では、令和3年度時点でワーケーションについて具体的な取組を実施していないため、今後ワーケーションの実施を検討する場合は、会議での検討内容も踏まえ、県として支援等を行います。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

他団体との意見交換を通じて、先進事例の研究等も含めた検討を行うことができたことにより、紀北地域への移住につなげる手段として、ワーケーションのさらなる活用が期待されます。

紀北② 災害時の情報通信に係る連携について

(1) 取組目標

現在、県および各市町等関係機関に配備されている各種情報通信機器の訓練を充実させるとともに令和2（2020）年度から本格的に導入された物資調達・輸送調整等支援システムの操作訓練を実施しながら、国からのプッシュ型の物資支援についての流れを関係機関と共有し、地域の災害対応力の向上を図ります。

(2) 検討メンバー

市 町		県
尾鷲市／防災危機管理課	紀北町／危機管理課	紀北地域活性化局

(3) 現状および課題

紀北地域は全国有数の多雨地帯であり、風水害による大きな被害が懸念されます。また、管内の尾鷲市、紀北町については「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく地震津波避難対策特別強化地域に指定されるなど、地震についても甚大な被害が懸念される地域でもあります。

大規模災害発生時における対応を行うにあたっては、管内地域の被災状況に係る情報を正確に把握することが前提となります。このような状況の中、県および各市町等関係機関

が連携を密にするとともに、現在確立されている情報通信体制についても一層の強化に努めることで、発災時により迅速に対応できるよう備える必要があります。

(4) 開催実績

令和3年7月2日 第1回 防災関係機関情報通信訓練の実施について

12月17日 第2回 防災関係機関情報通信訓練の振り返りについて

(5) 検討状況

① 第1回検討会議

令和3（2021）年度の各種情報通信機器訓練の実施方法や参加機関について各市町と協議し、計画を決定しました。

また、事前説明会において各関係機関の参加者相互の自己紹介を行い、訓練の詳細について確認を行いました。

令和3年8月、9月に尾鷲市、紀北町、紀北町海山総合支所、三重紀北消防組合、尾鷲警察署、尾鷲海上保安部と県（紀北地域活性化局）との防災関係機関情報通信訓練を実施しました。訓練を通じて相互の職員間の連絡の円滑化並びに機器操作の習熟度向上につながりました。

また、令和3年10月に紀北町の物資拠点である海山リサイクルセンターで尾鷲市、紀北町、輸送業者、県（南勢志摩地域活性化局、紀北地域活性化局）とで救援物資輸送訓練を実施しました。

② 第2回検討会議

令和3年8月、9月に実施した防災関係機関情報通信訓練、令和3年10月に実施した救援物資輸送訓練の振り返りをし、今後の内容について市町と意見交換を行いました。

(6) 取組成果

訓練の成果として、機器操作訓練において、受けた情報のカテゴリ別の仕分け・整理等を行い、実践に備えた効果的な取組となりました。救援物資輸送訓練の実施については輸送元（南勢志摩広域防災拠点）の平時と有事に想定される状況を直接見聞し、輸送元から輸送先（管内）までの経路の現場確認、輸送後の管内拠点での搬入・搬出訓練を行い、各過程における課題と対策を検討できました。

(7) 今後の方針

今後も災害に対する即応力につながるよう各関係機関との連携を強化し、物資調達・輸送調整等支援システムや情報通信機器の操作の習熟を目指すとともに、物資輸送が円滑に行われるよう検討します。また、災害時の要配慮者の避難などについて、災害に対する即応力の強化に繋がるよう検討します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

情報通信訓練や拠点を使用した物資輸送訓練を通じて、地域の各機関との連携強化につながるなど、令和3（2021）年度の目標をおおむね達成できました。

【紀南地域活性化局】

紀南① 避難所の運営について

(1) 取組目標

避難所の運営等に関する各市町の取組状況や課題について情報共有・意見交換を行うことにより、各市町をはじめとした紀南地域における災害対応力の向上を目標として検討を行います。なお、新型コロナウイルス感染症については、感染予防対策としてマニュアル作成や受入体制、居住スペースなどの課題及び訓練の実施について検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
熊野市／防災対策推進課	紀宝町／総務課防災対策室	紀南地域活性化局
御浜町／総務課		

(3) 現状および課題

各市町においては、各地域の自主防災組織等と協力し、避難所運営マニュアル等を策定するなど、避難対策の促進に努めています。しかし、当地域では大規模災害時の避難所運営の経験がないことから、災害発生時にさまざまな課題が発生することが想定されます。また、新型コロナウイルス感染症についても、避難所運営に多大な影響を与えることから、今後さまざまな対策を行っていくことが必要です。

(4) 開催実績

- 令和3年7月20日 第1回 令和3年度の検討会議の進め方、避難所の運営における各市町の現状と課題等、避難所の新型コロナウイルス対策
- 12月15日 第2回 避難所の運営における各市町の現状と課題等、避難所の新型コロナウイルス対策

(5) 検討状況

- ① 第1回目は、各市町の取組状況と課題の情報共有を行い、今後のスケジュールや課題等について確認しました。また、新型コロナウイルス感染症対策についてもさまざまな対応が必要なことから、現段階での状況等について情報共有を行いました。
- ② 第2回目は、引き続き各市町の取組状況について情報共有を行うとともに、各市町が実施した避難所運営訓練の反省項目等を共有しました。

(6) 取組成果

各市町の取組を情報共有し意見交換することで、避難所運営マニュアルの策定状況や新型コロナウイルス感染症対策のために購入した資機材の維持管理について共有する場となりました。特に、令和3年11月14日の紀伊半島大水害10年防災訓練において、各市町が避難所運営訓練を実施したため、反省項目等を共有することで、今後の避難所運営の参考となりました。

(7) 今後の方針

各市町の避難所運営マニュアル策定の進捗状況や新型コロナウイルス感染症対策を共有することにより、避難所の運営について進捗が図られたことから避難所の運営に関する取組については令和3年度で終了することとします。ただし、必要に応じて随時意見交換、情報共有を行います。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

情報共有・意見交換を行うことで、各市町の状況や取組方法を把握した結果、それぞれの取組の参考となり、今後の避難所運営マニュアルづくりや運営等の進捗が図られました。

紀南② 若者の定住促進について

(1) 取組目標

Iターン、Uターンを希望する若者や移住希望者に向けて、紀南地域での生活の様子をわかりやすく伝え、具体的にイメージしてもらうためのツールとして、「ライフプラン※」の作成を検討します。

※ライフプランとは

実際に当地域に住むとなった際の生活を文章や数字の資料で示し、具体的に説明できるようにしたもの

(2) 検討メンバー

市 町		県
熊野市／市長公室	紀宝町／企画調整課	紀南地域活性化局
御浜町／企画課		

(3) 現状および課題

紀南地域では、高校を卒業後、進学や希望する求人が少ないことを理由に地元を離れる若者が多く、若年層の減少が地域課題となっています。地元へ戻りたい若者や移住希望者に、紀南地域における就職先や生活の様子などをわかりやすく伝えるなど、若者の定住や移住の促進を図る必要があります。

(4) 開催実績

令和3年6月30日	第1回	令和3年度の検討会議の進め方、移住希望者へのライフプランの提案（web会議）
9月30日	第2回	移住希望者へのライフプランの提案（アンケート結果の報告と活用）
12月9日	第3回	移住希望者へのライフプランの提案（アンケートの活用）、次年度のテーマ

（5）検討状況

- ① 第1回目は、検討会議の進め方を協議し、ライフプラン作成に向けて、実際に移住された方にアンケート調査を行うための調査項目の検討を行いました。
- ② 第2回目は、アンケート調査の結果を共有・分析を行いました。また各市町および三重移住相談センターの移住相談状況現状や移住者のニーズを抽出し、活用方法の検討を行いました。
- ③ 第3回目も引き続き、アンケート調査の結果を共有・分析し、移住希望者が紀南地域を移住候補地に考えてもらうためのライフプランとして、チラシを作成しました。
- ④ 第4回目は、チラシの最終確認を行い、各市町やええとこやんか三重移住相談センター等に配架することとしました。

（6）取組成果

移住された方にアンケート調査を行い、移住について具体的なイメージを持つことができるライフプラン（チラシ）を作成し配架することにより、移住希望者が紀南地域への移住を考えるきっかけとなりました。

また、ライフプラン（チラシ）作成に向け、アンケート調査を行ったことにより、移住者の具体的な声を知ることができました。

（7）今後の方針

紀南地域での生活の様子をわかりやすく伝え、具体的にイメージしてもらうためのツールとして、ライフプラン（チラシ）の作成・公表ができたので、「若者の定住促進について」のテーマは継続しつつ、新たな取組を検討していきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

移住に関する現状や移住者のニーズを把握し、ライフプランの作成・公表ができました。